



JSG ニュースレター

<Tax>

財政部が公表

CFC 制度の低課税国・地域の最新参考リスト

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部は 2 月 4 日付で、CFC 制度における[低課税国・地域の最新参考リスト](#)を公表しました。今般公表された国または地域に変更はなく、引き続き下記リスト内容及び規定により取り扱われます。

台湾の営利事業または個人が、低課税国・地域の関係会社の株式または資本額を直接もしくは間接に 50% 以上保有する場合、または重要な影響力を有する場合、営利事業は投資収益を認識し、個人は営利所得（基本所得額）を計算して課税するものとされます。

- 一、「営利事業の被支配外国法人所得認識適用弁法」及び「個人の被支配外国法人所得計算適用弁法」（以下総称して「CFC 弁法」）の第 4 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、アンギラ（Anguilla）等 31 の国・地域が営利事業所得税の法定税率 14% 未満の国・地域として列挙されています。
- 二、CFC 弁法第 4 条第 1 項第 2 号の規定により、ベリーズ（Belize）等 48 の国（地域）が国内源泉所得のみに課税し、国外源泉所得は非課税、または実際に送金された時に初めて課税する国・地域として列挙されています。
- 三、各国または地域が CFC 弁法第 4 条第 2 項の規定に該当し、特定地域または特定類型の企業に対して特定の税率または税制を提供しているか否かは、案件ごとに、事実に基づき個別に判断するとされています。

勤業衆信の見解

- 一、CFC 制度は 2023 年度より施行されており、財政部は各国・地域の税負担及び税率に関する法令の動向に応じて、低課税国・地域の参考リストを適宜調整し、各界の運用に供しています。営利事業または個人は毎年、投資する国外企業が低課税国・地域に属し、かつ直接または間接にその支配下にあるかを取締役の構成や経営決定権などの実質的な支配力も総合的に考慮し、確認する必要があります。CFC に該当すると判断した場合、所得税法第 71 条の規定に従い、確定申告の際に、営利事業は投資収益を認識し、個人は営利所得（基本所得額）を計算して課税するものとされます。
- 二、上述のリストはあくまで参考であり、リスト以外の国・地域が、例えば特定地域または特定類型の企業に対してより低い税率または優遇税制を提供しているなど、CFC 弁法第 4 条が規定する状況に該当するかは、当該国・地域の実際の状況に基づいて認定する必要があります。
- 三、特に留意頂きたいのは、CFC 会社が赤字である、または配当を受け取っていない場合でも、申告や書類準備が不要というわけではない点です。近年、申告していない、または申告時に CFC 財務報告を添付していないことにより、税務当局から欠損控除の適用を否認される事例が多数見られます。納税者は早めに準備を進め、期限内にオンラインまたは書面で書類提出することが推奨されます。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTL およびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。